

西村茂教授 略歴・業績目録

雑誌名	金沢法学
巻	60
号	2
ページ	22-27
発行年	2018-03-01
URL	http://hdl.handle.net/2297/00050358

西村 茂教授 略歴・業績目録

1953年1月16日、京都市に生まれる

学歴

1972年4月 名古屋大学文学部入学

1978年3月 同文学部卒業

1978年4月 名古屋大学大学院法学研究科博士課程前期入学

1980年4月 同博士課程後期入学

1983年3月 同博士課程後期単位取得満期退学

職歴

1983年4月 名古屋大学法学部助手

1985年7月 金沢大学助教授

1985年8月～1986年9月 パリ第1大学留学（フランス政府給費留学生）

1993年7月 金沢大学教授

2003年9月～2004年7月 エクス＝アン＝プロヴァンス大学法学部客員教授

その他、名古屋大学法学部、富山大学経済学部、富山国際大学法学部、北陸大学法学部、金城大学社会福祉学部、に非常勤講師として出講

主な社会貢献活動

石川県入札監視委員会委員長、財務省第7入札監視委員会委員長、石川県公害審査会委員、総務省石川行政評価事務所・行政懇談会委員、金沢市福祉地域公共交通会議委員、石川県中央福祉圏域福祉有償運送市町村共同運営協議会委員、七尾市産業・地域活性化懇話会委員など

主な学会活動

2002年～2006年 日本政治学会理事

研究業績一覧

1 著書

1. (共著)「第5共和制下の都市行政の展開」、田口富久治編『主要諸国の行政改革』、勁草書房、1982年(東京市政調査会[現・後藤・安田記念東京都市研究所]の第9回藤田賞を受賞)
2. (共著)「フランスの都市政治」、中木康夫編『現代フランスの国家と政治—西欧デモクラシーのパラドックス』有斐閣、1987年
3. (共著)「フランスにおける危機の構造」、田口富久治編『ケインズ主義的福祉国家—先進6カ国の危機と再編—』青木書店1989年
4. (共著)「フランスの広域行政—分権化と州の新生—」、日本行政学会編『年報行政研究26』ぎょうせい、1991年
5. (共著)「EC統合とフランス」、日本政治学会編『EC統合とヨーロッパ政治』(日本政治学会年報)、岩波書店、1993年
6. (共著)「ミッテラン政権の歴史的転換について—通貨政策と中心—」、田口富久治・小野耕二編『現代政治の体制と運動』、青木書店、1994年
7. (共著)「フランス」、田中浩編『現代世界と福祉国家—国際比較研究』、御茶の水書房、1997年
8. (共著)「フランスの行政制度」、土岐寛・加藤普章編『比較行政制度論』、法律文化社、2000年
9. (共著)「高度成長下の市政と議会—徳田市政第1期—」、金沢市議会『金沢市議会史 下』2000年
10. (共著)「日韓の相互理解—大衆文化と相互イメージ」、池明観他編『日韓の相互理解と戦後補償』日本評論社、2002年
11. (共著)「フランスの行政制度」、土岐寛・加藤普章編『比較行政制度論 第2版』、法律文化社、2006年

12. (共著)「フランスと補完性原理—州の現状と2003年憲法改正—」、若松隆・山田徹編『ヨーロッパ分権改革の新潮流—地域主義と補完性原理』、中央大学出版部、2008年
13. (編著)『住民がつくる地域自治組織・コミュニティ』、自治体研究社、2011年、「基礎自治体の域内分権—住民代表組織の審議(決定)・実働(執行)・運営」
14. (編著)『指定都市の区役所と住民自治—自治体アンケート調査報告』、自治体研究社、2012年、「住民参加組織の現状と課題」
15. (共著)「フランスの安全保障とテロ対策—近年の組織再編とその背景—」、梅川正美編『比較安全保障—主要国の防衛戦略とテロ対策』、成文堂、2013年
16. (編著)『大都市における自治の課題と自治体間連携—第30次地方制度調査会答申を踏まえて—』、自治体研究社、2014年、「大都市における自治の課題—第30次地方制度調査会答申をどう読むか—」
17. (編著)『平成合併を検証する—白山ろくの自治・産業・暮らし』、自治体研究社、2015年、「合併による行政と住民自治の変化—石川県白山市白山麓の自治会長アンケート調査から—」、「市町村内の周辺地域・中山間地への支援：自治体が果たすべき役割」、2015年

2 論文

1. 「フランスにおける都市社会学理論の展開—M・カステル、J・ロジュキエヌの理論について—」、『法政論集』(名古屋大学法学部)第85号、1980年
2. (共著)西村茂・田口富久治「都市政治研究の現状と課題」『都市問題』第76巻第1号、1985年
3. 「フランスにおける地方制度改革の諸特徴(一)—七〇年代初期の区域改革と財政改革—」、『法政論集』(名古屋大学法学部)第104号、1985年
4. 「政策アイデア・政治システム・国際環境—ケインズ思想のフランスへの浸透と定着をめぐって—」『経済と社会』1997年冬季号、時潮社、1997年

5. 「小さな自治体と多くの議員－フランスにおける地方自治の経験－」、『都市問題研究』1997年4月号
6. 「通貨統合とフランス政府の自律性」、『政策科学』（立命館大学）8巻3号、2001年
7. 「奥能登地域における地域公共交通をめぐって」『地域政策研究年報 2011』（金沢大学地域政策研究センター）2012年
8. （共著）横山壽一・西村茂・武田公子・小熊仁「過疎地域公共交通調査」『地域政策研究年報 2012』（金沢大学地域政策研究センター）2013年
9. 「道州制と近接性・住民自治」『住民と自治』2013年6月号
10. 「過疎地の公共交通における自治体の役割」『地域政策研究年報 2013』2014年
11. （共著）西村茂・横山壽一・森山治・小熊仁「青森県佐井村の過疎地・福祉有償運送の実態：現地調査を踏まえて」『地域政策研究年報 2013』、2014年
12. 西村茂「地域福祉からみた公共交通」、金沢大学地域政策研究センター『珠洲市における多角的体系的な公共交通政策の調査分析～地域福祉の視点からとらえた交通ネットワークの形成に向けて～』、2014年
13. （共著）西村茂・横山壽一・森山治・小熊仁「過疎地・福祉有償運送－北海道・後志地域の現地調査報告－」『地域政策研究年報 2014』、2015年
14. 「合併による行政と住民自治の変化－石川県白山市白山麓の自治会長アンケート調査から－」『住民と自治』2015年7月号
15. 「フランスにおけるデマンド交通の特徴と課題－アルザス州バ＝ラン県現地調査報告－」『地域政策研究年報 2015』、2016年
16. （共著）西村茂・横山壽一・森山治・小熊仁「高知県・幡多半島のデマンド交通・過疎地有償運送－四万十市・土佐清水市の取り組み－」『地域政策研究年報 2015』、2016年
17. （共著）西村茂・神谷浩夫・森山治・小熊仁「北海道・渡島半島の町会バ

- ス・福祉有償運送－函館市・知内町の取り組み－」『地域政策研究年報 2015』、2016年
18. 「フランス農村地域における県の公共交通－ムーズ県およびムルト＝エ＝モゼル県の事例－」『地域政策研究年報 2016』、2017年
19. 「大パリ・メトロポールの創設：フランスにおける大都市制度の再編」『法学新報』（中央大学）、第124巻第1・2号、2017年
20. 「大都市自治体への分権」『季刊 自治と分権』71 冬号、2018年
21. 「人口低密度地域の公共交通政策における広域自治体の役割－フランスにおける州・県・都市圏共同体の取り組み－」『地域政策研究年報 2017』、2018年

3 研究ノート

1. 福祉国家資本主義と社会民主主義－G・セルボーンの理論についての覚書－」『金沢法学』第32巻第1・2合併号、1990年
2. 「デマンド交通への補助金：低密度地域の公共交通に関する日仏比較」、『東アジア経済経営学会誌』第9号、2016年

4 紹介書評

1. 「M・カステル、F・ゴダール『独占都市・企業・国家』」『法政論集』第79号、1979年
2. 「J・ロジュキエヌ『マルクス主義、国家と都市問題』」『法政論集』第81号、1979年

5 その他

1. (共著) 武田公子・小熊仁・西村茂・横山壽一「過疎地域を内包する自治体における公共交通体系の選択」『金沢大学経済論集』第34巻第2号、2014年

2. (共著) 小熊仁・西村茂「スクールバス車両の活用と沿線住民のサービス評価～北陸鉄道奥能登バス三崎線沿線地域の調査結果から～」、『珠洲市における多角的体系的な公共交通政策の調査分析～地域福祉の視点からとらえた交通ネットワークの形成に向けて～』、2014年
3. (共著) 小熊仁・西村茂「北陸鉄道奥能登バス三崎線における地域住民のサービス評価」『地域政策研究年報 2014』、2015年
4. (共著) 小熊仁・横山壽一・西村茂・森山治・神谷浩夫「過疎地域における乗合バスサービスの住民評価と政策的課題～北陸鉄道奥能登バス三崎線に対するコンジョイント分析～」『運輸と経済』運輸調査局、2015年8月号

6 学会報告

1. 「フランスにおける広域行政制度の定着と変化」日本行政学会 1990年度研究会、1990年
2. 「EC 統合とフランス」日本政治学会 1992年研究大会 1992年
3. 「人口低密度地域の公共交通：フランスにおけるデマンド交通の法令と実態」、東アジア経済経営学会・第30回記念日韓国際学術大会、2015年
4. 「デマンド交通への公的補助：人口低密度地域の公共交通持続可能性に関する日仏比較」、東アジア経済経営学会・第31回韓日経済経営国際学術会議、2016年